

令和2年度 大洗町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費 （実績額）	財源内訳					事業実績 （①件数等、②経費内訳等）	効果の検証・評価
										国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	一般財源		
合計										331,487,768	33,581,000	265,821,000	-	28,423,000	3,662,768	
1	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業	健康増進課	① 感染症予防のための資材を配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ② マスク、消毒液等の購入及びその郵送に係る経費や公共施設のトイレ蛇口を非接触型へ更新する経費等を交付対象経費とする。 ③ マスク @70円×12,000枚×1.1＝924,000円 消毒液 @2,500円×500本×1.1＝1,375,000円 消毒液 @12,000円×20本×1.1＝264,000円 ハンドソープ @1,200円×300本×1.1＝396,000円 使い捨て手袋 @1,500円×50×1.1＝82,500円 電解水補助液 @3,000円×20本×＝660,000円 除菌電解水給水器 @398,000円×1台×1.1＝437,800円 体温計 @18,000円×9台×1.1＝178,200円 扇風機 @12,000円×57台×1.1＝752,400円 宛名シール @4,200円×8袋×1.1＝36,960円 封筒代 @8円×12,000円×1.1＝105,600円 郵送料 @84円×12,000人×1.1＝1,008,000円 その他消耗品 6,598,350円 ④ 全町民 約16,600人 65歳以上高齢者 約6,000人 町内小中学校 4校 町内幼稚園 1園 町内公共施設 約20ヶ所 町内集会所 20ヶ所	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.4	R3.3	11,708,910	-	11,684,000	-	-	24,910	①除菌水配布用タンク 60個、アルコール除菌剤 510個、マスク 470枚、アクリルパネル 22枚、防護品（アイソレーションガウン）30着、非接触体温計 14台、WEBカメラ 1個、注意喚起看板 23枚、飛沫感染防止パネル 20枚、除菌電解水給水器 1台、AI体温検知カメラ 1台、手指消毒液 200個、感染防衣（上400着、下200着）、公共施設トイレ等非接触型蛇口設置:6箇所など ②消耗品費:4,855,628円 印刷製本費:81,503円 通信運搬費:858,729円 委託料:1,409,650円 工事請負費:2,709,300円 備品購入費:1,794,100円	・消毒用アルコール剤の入手が困難な中、除菌水を配布し家庭や事業所等での感染拡大防止が図られた。 ・非接触体温計や体温検知カメラの購入により、発熱者の発見に努め、感染拡大防止が図られた。 ・公共施設に非接触型蛇口を設置し、感染リスクを低減させ、感染拡大防止が図られた。 ・町内に注意喚起の看板を設置し、感染症予防の啓発に努め、感染拡大防止につながった。 ・庁舎内の窓口等に飛沫防止パーテーションを設置し、住民が安心して各種手続き等を行える環境を整え、感染拡大防止につながった。
2	単	小中学生給食（昼食）費支援事業	学校教育課	① 学校の休校に伴い、登校日の給食（昼食）支援及び登校再開後12月までの給食支援を行うことにより、保護者の負担軽減を図る。 ② 4月～6月登校日の給食（昼食）費及び登校再開後12月までの給食費。 ③ 賄材料費 2,775,000円 消耗品費 100,000円 負担金及び補助金（4月分） 960,000円 6月分 小学生 3,050円×770人＝2,348,500円 中学生 3,200円×470人＝1,504,000円 7月分～12月分 小学生 4,300円×770人×6ヶ月＝19,866,000円 中学生 4,500円×470人×6ヶ月＝12,690,000円 ④ 町内小学校2校、町内中学校2校	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㊲いずれも該当しない	R2.4	R3.3	40,148,552	-	40,064,000	-	-	84,552	①町立小中学校4校分（4月～12月） 小学校:753名 中学校:455人 ②消耗品及び材料費:2,794,418円 補助金:37,354,134円	小中学校の児童生徒を有する保護者に対し、休校期間中の登校日における昼食支援及び登校再開後12月までの学校給食費の無償化を実施することにより、保護者のコロナ禍における経済的負担等を軽減することができた。
3	単	子育て世帯支援事業	こども課	① 学校の休校に伴い、家庭での支出が増加している子育て世帯に対し、町内で使用できる商品券を支給し、保護者の負担軽減を図る。 ② 支給する商品券（1人13,000円分）及び事務費 ③ 13,000円×1,900人＝24,700千円 事務費として郵送料 598千円 商品券印刷代等の需用費として734千円を計上 ④ 大洗町商工会（但し、商品券発送は町）	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㊲商品券・旅行券	R2.6	R3.3	23,909,193	-	23,859,000	-	-	50,193	①発送枚数:1,816枚 ②消耗品費:7,876円 印刷製本費:58,630円 通信運搬費:474,357円 補助金:23,368,330円	・子育て世帯に無償配布したことにより、利用率も高く、子育て世帯の家計の負担軽減に繋がった。 ・商品券を配布することにより、消費喚起と地域経済の一助となった。
4	単	奨学生支援事業	学校教育課	① 奨学生に対し支援金を支給し、継続的な学業を支援する。 ② 支給する支援金 ③ 高校生:10,000円×22名 大学生:20,000円×44名 ④ 奨学金受給者が対象	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㊲いずれも該当しない	R2.6	R3.3	1,060,000	-	1,058,000	-	-	2,000	①高校生:20名、大学生:43名 ②支援金:1,060,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、通常の学生生活を送ることが困難な状況となっている学生に対し本交付金を活用してして支援金を給付することにより、継続的な学業への取り組みの一助となった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費 （実績額）	財源内訳					事業実績 （①件数等、②経費内訳等）	効果の検証・評価
										国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	一般財源		
5	単	県パワーアップ融資保証料補助事業	商工観光課	① 売上げが急減し、県パワーアップ融資を受けた事業者を対象に信用保証料の1/2を補助し、事業者支援を図る。 ② 各事業者が支出した信用保証料の1/2に係る補助金 ③ 20,000千円（融資額の平均）×3%（信用保証料の平均）×64件×1/2（町負担分）＝19,200千円≒19,100千円（端数調整） ④ 県パワーアップ融資を受けた中小企業・個人事業主	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	19,038,339	-	18,998,000	-	-	40,339	①事業者数：61事業者 ②補助金：19,038,339円	認定に至る事務を迅速に行い、事業者への運転資金確保と融資に係る事業者負担軽減により、事業継続の支援となった。
6	単	大洗町宿泊事業者事業継続支援事業	商工観光課	① 感染拡大に伴い、自主的な休業を余儀なくされ、売上げが急減している町内宿泊事業者に対して支援金を支給し、事業継続を支援する。 ② 令和2年1月～12月において、1か月の売上げが前年同月と比較して50%以上減少している宿泊事業者への支援金 ③ 客室80室以上2,000千円×1件 40室以上1,000千円×3件 40室未満300千円×37件 ④ 旅館組合又は民宿組合に加盟する町内宿泊事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.6	R3.3	15,100,000	-	15,068,000	-	-	32,000	①事業者数：42事業者 ②給付金：15,100,000円	コロナウイルス感染拡大の影響による急減した宿泊客に伴い、大幅な売上減少と事業継続に係る経費負担への支援として、事業規模に応じた給付金は事業者の事業継続を後押しした。
7	単	大洗観光協会事業者支援事業	商工観光課	① 町観光協会が実施するクラウドファンディングに係る経費の一部を支援することにより、売上が急減している店舗を支援する。 ② システム料及びプレミアム上乗せ費用に係る支援金 ③ システム料（支援目標額の5%）×3/4 2,625千円 プレミアム上乗せ分（個人支援の10%）×3/4 3,675千円 ④ （一社）大洗観光協会	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑲商品券・旅行券	R2.4	R3.3	4,188,000	-	4,179,000	-	-	9,000	①支援店舗数：132店舗 ②補助金：4,188,000円	寄付金総額 46,863千円 寄付者へ配布した応援チケット（商品券）により、地域消費額33,000千円を達成することができた。
8	単	プレミアム付商品券発行事業	商工観光課	① 町商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業を支援することにより、感染症の拡大に伴い、冷え込んだ地域経済の活性化を図る。 ② 13千円分の商品券を10千円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事業執行に係る事務費（商品券の作成、販売、換金等）を交付対象経費とする。 ③ 商品券発行部数を10,000部とし、そのプレミアム分として30,000千円（10,000部×3,000円）、事務費として、商品券等印刷代2,703千円、振込手数料や広告費等として297千円を計上。 ④ 大洗町商工会	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑲商品券・旅行券	R2.6	R3.3	32,980,719	-	32,911,000	-	-	69,719	①発行枚数：10,000枚 ②補助金：32,980,719円	過去最大の発行冊数（例年6000冊）と過去最大のプレミアム率（例年20%）により、町民の家計負担の軽減と地域消費額130,000千円を達成することができた。
9	単	町内病院等感染症拡大防止支援事業	健康増進課	① 町内病院、診療所、歯科医院等が実施する感染症拡大防止に係る経費を支援することにより、地域医療の停滞を防ぐ。 ② マスクや消毒液、医療用ガウン等の購入に係る経費への支援金。 ③ 病院2,000千円×1件、無床診療所1,000千円×13件 ④ 町内病院、診療所、歯科医院等	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	②発熱外来	R2.7	R3.4	11,511,000	-	9,990,000	-	-	1,521,000	①医療機関数：11箇所 ②補助金：11,511,000円	コロナ禍における対象医療機関の院内感染防止のための環境整備の一助となることを目的に助成を行った。その結果、感染拡大時においても地域の医療体制を維持することが可能となり、町民の不安の解消につなげることができた。
10	単	介護サービス事業者感染症拡大防止事業	福祉課	① 介護サービス利用者や従事者の命を守るため、町内介護サービス事業者が実施する感染拡大防止に係る経費を支援することにより、介護サービス現場の停滞を防ぐ。 ② マスクや消毒液、医療用ガウン等の購入に係る経費への支援金 ③ ・特別養護老人ホーム 定員30人未満1,000千円×2件 定員30人以上60人未満1,500千円×3件 定員60人以上2,000千円×2件 ・通所・訪問介護施設800千円×4件 ④ 特別養護老人ホーム及び通所・訪問介護施設	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.7	R3.3	10,531,000	-	10,509,000	-	-	22,000	①事業者数：9法人 ②補助金：10,531,000円	介護を必要とする高齢者とその家族の生活を支える介護サービス事業所の感染対策において、サージカルマスクやアルコール消毒液等の消耗品、非接触型体温計の設置等に係る経費を支援した結果、感染者を出さずに事業所運営を行うことができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費 （実績額）	財源内訳					事業実績 （①件数等、②経費内訳等）	効果の検証・評価
										国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	一般財源		
11	単	避難所における感染症予防資器材整備事業	生活環境課	① 災害時でも安心して避難できるよう、避難所用の感染症予防資器材を整備し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図る。 ② 避難所（8ヶ所）に設置する折り畳みベッドやパーテーション、マスク等の購入に係る経費。 ③ フェイスシールド @64,000円×1箱×1.1＝70,400円 マスク @2,500円×160箱×1.1＝440,000円 ゴム手袋 @60,000円×1箱×1.1＝66,000円 消毒液 @36,000円×6箱×1.1＝237,000円 非接触型体温計 @20,000×16個×1.1＝352,000円 パーテーション @25,800円×514張×1.1＝14,587,320円 折り畳みベット @14,000円×264台×1.1＝4,065,600円 換気扇風機 @20,000円×8機×1.1＝176,000円 ④ 全町民 約16,600人	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑤防災IT化	R2.7	R3.3	16,865,420	-	16,830,000	-	-	35,420	①乾燥性手指消毒剤：120本、サージカルマスク：8,900枚、使い捨てゴム手袋：900組、フェイスシールド：200枚、パーテーション：514張、折りたたみベッド：264台、扇風機：8台 ②消耗品費：752,400円 備品購入費等：16,113,020円	災害時に避難所を運営する上で、重要な対策のひとつである、新型コロナウイルス感染症を含む各種感染症対策について、プライバシーの確保となるパーテーション及び簡易ベッド、マスクや消毒液等の備蓄資機材を整備することで、開設時に感染症対策をとりながら避難者を受け入れられる体制を整えることができた。また、購入後には、感染症まん延時における避難所運営に向けた訓練を実施した。
12	単	修学旅行等感染防止対策支援事業	学校教育課	① 小中学校における遠足や修学旅行等に当たり、移動手段のバスを増便するなど感染防止策として3密を避けるために必要な経費を支援する。 ② 遠足や修学旅行等の費用については全額保護者負担が原則であるが、感染防止対策として必要な係り増し経費について補助。 ③ 小学生 1,000円×677人＝677千円（全児童：遠足） 中学生 10,000円×260人＝2,600千円（中1：宿泊学習、中3：修学旅行） 1,000円×132人＝132千円（中2：校外学習） ④ 小学校2校、中学校2校	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①③密対策	R2.7	R3.3	2,184,000	-	2,179,000	-	-	5,000	①小学生：延べ670人 中学生：延べ344人 ②補助金：2,184,000円	バスを増便するなど乗車人数を少なくすることで、感染症対策を行い、コロナ禍においても可能な限り修学旅行等校外学習実施の支援を行うことができ、児童生徒の学習機会の確保という観点からも十分な効果があった。また、各家庭からの徴収金により実施されているこれらの事業について、急な徴収金の増額を避けることができ、保護者負担軽減という点においても支援となった。
13	単	新型コロナウイルス感染症対策販路拡大支援事業	商工観光課	① 町内事業者が行う、衛生設備の導入や販路拡大、キャッシュレス決済等への取組みを支援することにより、感染症拡大防止を図る。 ② 消毒設備や換気設備などの衛生設備導入に係る経費やネット販売、キャッシュレス端末導入に伴う経費の一部を支援。 総事業費11,776千円のうち、5,888千円は茨城県地域企業活力向上応援事業補助金を充当し、残額5,888千円を交付対象経費とする。 ③ 対象経費の8/10 1事業者100千円が上限 148事業者が利用 ④ 町内事業者	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	⑩事業構造改革	R2.7	R3.3	11,776,000	-	5,876,000	-	5,888,000	12,000	①補助金交付件数：148件 ②補助金：11,776,000円	事業者のコロナ感染症対策に係る空調設備の導入や衛生設備の導入等経費負担の軽減とデリバリー、テイクアウト、通販の導入による販路拡大につながった。
14	単	公共交通事業者等支援事業	まちづくり推進課	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、収益低迷等の厳しい経営環境にある町内の公共交通事業に対して支援金を支給し、事業継続を支援する。 ② 令和2年3月～5月の運賃収入額が、前年同月と比較して50%以上減少している月がある町内公共交通事業者への支援金。 ③ フェリー事業者 2,000千円×1件 鉄道事業者 1,000千円×1件 路線バス事業者 300千円×1件 タクシー事業者 50千円×17件（台） ④ 町内公共交通事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑫いずれも該当しない	R2.7	R3.3	4,150,000	-	4,141,000	-	-	9,000	①フェリー事業者：1件 鉄道事業者：1件 路線バス事業者：1件 タクシー事業者：17件（台） ②支援金：4,150,000円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、収益の低迷等厳しい経営環境にある町内の公共交通事業者等に対し、支援金を給付することで、事業継続のための支援ができた。
15	単	高齢者生活支援事業	福祉課	① マスクやアルコール消毒液等、日用品の購入費用増加により、家計に多大な影響を及ぼしている高齢者に地域商品券を支給し、高齢者の負担軽減を図る。 ② 支給する商品券（1人5,000円分）及び事務費 ③ 5,000円×1,900人＝9,500千円 事務費として、郵送料895千円、需用費30千円を計上。 ④ 住民税非課税世帯内の65歳以上住民税非課税者。	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑭商品券・旅行券	R2.7	R3.3	9,178,308	-	9,159,000	-	-	19,308	①配布対象者数：1,720人 ②消耗品費：7,876円 通信運搬費：588,579円 負担金：8,581,853円	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために家計の負担が増加した低所得の高齢者世帯に対し、経済支援対策とし1人5,000円の商品券を配布した結果、多くの低所得高齢者と地元商店等に対し経済的支援を行うことができた。
16	単	日の出米で元気に！がんばれ大洗っ子支援事業	農林水産課	① 小中学校の臨時休校や飲食店の営業自粛に伴い、町の特産品である「日の出米」の売上げが大きく落ち込んでいることから、主に育ち盛りの若年世代のいる世帯（850世帯）へ配布することにより、農家への支援と家計負担が大きい若年者がいる世帯の負担軽減を図る。 ② 日の出米買い上げ費用及び発送に係る経費。 ③ 日の出米買い上げ料 3,577千円（約10,800kg） 事務費として、郵送料 1,280千円、需用費 100千円を計上。 ④ 大洗町水田農業担い手組合（但し、米発送は町）	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑮強い農林水産	R2.7	R3.3	4,624,768	-	4,615,000	-	-	9,768	①日の出米 30kg×360袋 ②通信運搬費：1,048,688円 委託料：3,576,080円	新型コロナ感染症拡大による影響で経済的負担が生じた農家や子育て世代において、負担軽減を図ることができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費 （実績額）	財源内訳					事業実績 （①件数等、②経費内訳等）	効果の検証・評価
										国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	一般財源		
17	単	宿泊施設誘客支援事業	農林水産課	① 水産物(特にハマグリ)の販売低迷により、漁家所得が大きく落ち込んでいることから、町でハマグリを買い上げ、町内宿泊施設へお泊りいただいた方を対象に毎月抽選で1,000名様に大洗町特産ハマグリ1.5kgをプレゼントすることにより、漁業者への支援及び宿泊施設への誘客促進を図る。 ② 令和2年9月から11月までに町内宿泊施設へ宿泊した方から毎月1,000名様、合計3,000名様に1人当たり1.5kgのハマグリをプレゼントするために要する経費。 ③ ハマグリ買い上げ料 @880×4,800kg×1.08＝4,561,920円 ハマグリ保管料 @200円×4,800kg×1.1＝1,056,000円 ハマグリ発送料 @1,200円×3,000個×1.1＝3,960,000円 ハマグリ発送作業費 @500円×3,000個×1.1＝1,650,000円 告知チラシ印刷代 @3円×50,000枚×1.1＝165,000円 ④ 大洗新鮮組合同会社	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑮強い農林水産	R2.7	R3.3	11,381,920	-	11,358,000	-	-	23,920	①応募総数:18,054件 ②委託料:11,381,920円	新型コロナウイルス感染症拡大による影響で水産物の販売低迷による漁家所得の減少及び宿泊施設の利用者減少に対し事業を実施したことにより、漁家所得の落ち込みの支援、宿泊施設についても応募期間中、プレゼント3,000名に対し18,054名の応募があり誘客支援に繋がった。
18	単	新生児特別定額給付金事業	住民課	① 国の定額給付金支給基準日(令和2年4月27日)の翌日から、令和3年3月31日までに生まれた新生児の保護者に対し、新生児1人につき100千円を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ② 令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた新生児の保護者世帯に支給する支援金。 ③ 新生児1人100千円×75人 事務費として郵送料 10千円を計上 ④ 令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた新生児の保護者世帯。	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.4	6,606,843	-	6,493,000	-	-	113,843	①申請数:66件 ②通信運搬費:6,843円 給付金:6,600,000円	国の特別定額給付金の対象外となる令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児に対して1人10万円の給付を行い、新型コロナウイルスで不安を抱えながら妊娠期を過ごした家庭の経済的負担の軽減の一助とすることができた。
19	単	GIGAスクール整備事業	学校教育課	① 新型コロナウイルス感染症の影響による、学校の臨時休業等の期間中にも切れ目のない学習環境を提供するため、国が進めるGIGAスクール構想に基づき、児童生徒のために1人1台のタブレットPC端末の整備を図る。 ② 地方財政措置で整備をした既存タブレットPC312台を活用しつつ、不足する879台の整備費用。 ③ 必要額 12,672千円 端末代のうち国の定額補助を差し引いた上乘せ分@44,165円×141台＝6,228千円 既存PC及び新規PCのネットワーク設備設定費等 6,444千円 ④ 小学校2校、中学校2校	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.9	R3.5	45,234,530	32,592,000	11,116,000	-	-	1,526,530	①端末数:879台 ②委託料:6,413,715円 義品購入代:38,820,815円	本整備事業により、臨時休業中の持ち帰りばかりでなく、平常時の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための分散教室等の場合にも、うまく活用することができ、子どもたちの学びの機会を保障することができた。
20	単	大洗町宿泊促進事業	商工観光課	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売り上が大きく落ち込んでいる宿泊事業者の支援策として、宿泊者への宿泊料金割引制度を実施し、宿泊需要の創出を図る。 ② 宿泊事業者の部屋数に応じて割当額を設定し、令和2年10月～12月までにお泊りいただいた方の宿泊料金に応じた割引額(6,000円～10,000円未満の商品は1人1泊当たり3,000円を支援/10,000円以上の商品は1人1泊当たり5,000円を支援)を対象に支援。総事業費50,000千円のうち、22,048千円は茨城県地域企業活力向上応援事業補助金を充当し、残額27,952千円を交付対象経費とする。 ③ 200千円(5室未満)×5事業者＝1,000千円 300千円(10室未満)×25事業者＝7,500千円 500千円(30室未満)×7事業者＝3,500千円 5,000千円(50室未満)×4事業者＝20,000千円 7,000千円(100室未満)×1事業者＝7,000千円 10,000千円(100室以上)×1事業者＝10,000千円 ④ 町内宿泊事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑰商品券・旅行券	R2.9	R3.3	47,056,500	-	24,956,234	-	22,048,000	52,266	①件数:延べ103件 ②補助金:46,039,000円 委託料:1,017,500円	時短営業協力金の対象とならない宿泊事業者への支援策として、施設の客室数に応じて割当額を設定し、送客を後押ししたことにより、事業実施前に比べ事業者全体で稼働率を約20%増加させた。
21	補	学校臨時休業対策費補助金	学校教育課	① 新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業期間に発注された、学校給食の食材に係る違約金の支払いを行う。 ② 提供予定であった食数の加工賃 ③ 米飯 257,195円 パン 41,648円 米パン 64,848円 めん 46,384円 ④ 学校給食加工事業者	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	410,075	307,000	103,075	-	-	-	①町立小中学校4校分 ②補助金:410,075円	保護者から徴収する給食費については、児童生徒の給食の食材費に充当されるべきものであるため、感染症による学校休業期間中の給食食材の加工業者への補填費について、本補助金を活用し実施することができたことはとても効果的であった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費 （実績額）	財源内訳					事業実績 （①件数等、②経費内訳等）	効果の検証・評価
										国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	一般財源		
22	補	障害者総合支援事業費補助金	福祉課	（新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一次支援事業の受け入れ態勢強化等） ① 地域活動支援センターや日中一時支援における新型コロナウイルスへの対応に係る支援に必要な消毒液等の購入を行う。 ② 消毒用品等の購入 費用の1/2国負担、1/4県負担、1/4町負担 ③ 除菌スプレー @1,500円×10本=15,000円 アルコールウェットティッシュ @500円×10個=5,000円 ④ 地域活動支援センター	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	20,000	10,000	5,000	-	5,000	-	①地域活動支援センター（委託：1箇所） ②委託料：20,000円	サージカルマスクやアルコール消毒液等の消耗品に係る経費を支援し、継続的な運営を保つことで障害者の日中の居場所としての役割を担うことができた。
23	補	障害者総合支援事業費補助金	福祉課	（特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後デイサービスへの支援等事業） ① 学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担及び代替サービスの提供に係る利用者負担の補助を行う。 ② 追加的に生じた利用者負担の補助 1/2国負担、1/4県負担、1/4町負担 ③ 対象児童63人×対象日数55回=補助見込額 8,548円 ④ 町内の特別支援学校に通う児童	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	14,115	7,000	4,115	-	3,000	-	①放課後デイサービス（3箇所） ②扶助費：14,115円	新型コロナウイルス感染症による臨時休校時の際、放課後等デイサービスの報酬単価が休日扱いとして増額となるが、差額について利用者の負担が増加しないようにする。（差額の1/2国補助、1/4県補助、1/4町負担）5名の利用があり、利用者負担を軽減することができた。
24	補	疾病予防対策事業費等補助金	健康増進課	（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業） ① 新型コロナウイルス感染症の流行下において一定の高齢者等への検査に係る取組みを支援する。 ② PCR検査及び抗原定量検査に係る費用 1/2国負担、1/2町負担 ③ 総事業費 9,595,200円から自己負担相当額 1,740,000円を差引いた7,855,200円 ④ 町内の一定の高齢者や基礎疾患を有する方	②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	②いずれも該当しない	R3.1	R3.3	373,576	186,000	187,576	-	-	-	①抗原検査：53件 PCR検査：1件 ②委託料：373,576円	当初500件の検査を見込んで予算措置を行ったが、実際の利用者は54件であった。感染が拡大している中、ワクチン接種もできていない重症化しやすい高齢者や基礎疾患のある方を対象とする検査事業は、他にはない事業であり、不安の解消のためにも必要な事業であると考える。
25	補	子ども・子育て支援交付金	こども課	（放課後児童健全育成事業） ① 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、町が放課後児童クラブ（学童保育）を臨時休業させた際の日割り利用料について減免を行った。 ② 日割りの利用料の減免 1/3国負担、1/3県負担、1/3町負担 ③ 利用料減免事業 576千円 臨時休業時特別開所支援事業 341千円 臨時休業時特別開所人材確保支援事業 3,162千円 上記の合計のうち、国の当初予算に係る金額（1,207千円）を除いた金額＝2,872千円 ④ 町内放課後児童クラブの利用者	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	1,436,000	479,000	478,000	-	479,000	-	①町内学童施設：4箇所 ②補助金：1,436,000円	・町内小学校臨時休業時において、放課後児童健全育成事業を拡充して実施するに当たって、支援員の賃金確保等が図られ、円滑に事業をすることができた。 ・学童保育を利用しなかった保護者に対して利用料を減免することにより、家庭の負担軽減並びに利用自粛を促すことができ、感染防止効果に繋がった。